

平成 24 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 25 年 9 月

総務部行財政改革局福利厚生課

目	次
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
(3) 決算審査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3 組織及び業務調べ	2頁
4 職員の定員、現員調べ	2頁
5 役付職員の調べ	2頁
6 主な事業に関する調べ	3頁
7 決算調書（総括表）	10頁
8 事業別実施状況調べ	11頁
9 予備費の充用調べ	12頁
10 繰越関係調べ	12頁
(1) 継続費通次繰越調べ	
(2) 繰越明許費調べ	
(3) 事故繰越調べ	
11 収入証紙取扱額調べ	12頁
12 収入事務処理状況調べ	12頁
(1) 分担金及び負担金	
(2) 使用料	
(3) 手数料	
(4) 財産収入	
(5) 寄付金	
(6) 諸収入	
(7) 現金の取扱状況	
13 税外収入未済額調べ	14頁
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	15頁
15 税外収入不納欠損額調べ	15頁
16 債務負担行為の状況調べ	16頁
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16頁
(1) 負担金	
(2) 補助金	
(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3) 交付金	
(4) 委託料	
(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18 工事請負費調べ	21頁
18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	21頁
19 財産に関する調べ	21頁
(1) 公有財産	
(2) 金券類の受払状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
20 財産の貸付及び使用許可調べ	23頁
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21 借受不動産明細調べ	23頁
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	23頁
(1) 職員住宅	
(2) 職員駐車場	
23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	23頁
24 寄附物件の受納状況調べ	23頁
25 備品の処分状況調べ	23頁
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	23頁
27 貸付金等状況調べ	23頁
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
28 平成24年度メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ	24頁
29 心の病気を抱える職員についての調べ	25頁
(1) 心の病気による病気休暇者数及び休職者数	
(2) 復職のための支援の実施状況	
○ 意見、要望等	25頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>○雑入（過年度恩給過払返納金）について、依然として多額の未収金があった。</p>	<p>○4月に文書・納付書により返納の依頼を行った。 ○一括の全額返納が困難な方には、分割返納の計画を作成させた。 ○分割返納計画の返納時期には文書・電話等により返納を促した。 ○返納が滞っている場合は、財源確保推進課と協力し、電話・戸別訪問等により納付交渉を行った。</p>
<p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度末未収金額：3,290,267円（4名分） ・平成24年度返納金額：130,000円 ・平成24年度末未収金額：3,160,267円（4名分） <p>〔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度（6月末現在）返納金額：528,017円（1名は全額返納） ・平成25年度（6月末現在）未収金額：2,632,250円（3名分） <p>〕</p>	

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
福利厚生課		<ul style="list-style-type: none"> ○職員の安全衛生管理に関すること。 ○恩給(旧軍人及び旧軍属関係を除く)並びに退職年金及び退職一時金に関すること。 ○公務災害補償に関すること。 ○職員の公用車自動車事故に係る損害賠償に関すること。 ○地方職員共済組合の業務に関すること。 ○職員の互助会に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定員	4	4	2	2	0	0	6	6	
現員	(1) 6	7	2	1	0	0	(1) 8	8	事務職員1名育児休業
過不足(Δ)	2	3	0	Δ1	0	0	2	2	2名過員
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	2	6	6	0	0	9	8	医師 3名 事務 3名 健康相談員 2名 ハラスメント相談員 1名

5 役付職員の調べ

(平成25年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	船木 隆一郎	1	5	
参事	岩田 康人	3	5	
参事	渡部 一恵	5	5	主幹2年
課長補佐(総括)	国本 忠史	2	5	
課長補佐	角野 幸恵	0	5	
課長補佐	上村 隆男	1	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																																
<p>メンタルヘルス 対策事業</p> <p>決算額 3,246千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 3,074千円 その他 172千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 メンタル不調や精神疾患を抱える職員の早期発見、早期介入、職場復帰する職員及び所属に対する支援等を行うとともに、研修、出前講座等により予防啓発活動を行うことで、職員のメンタルヘルスの向上を図る。</p> <p>○休業者の状況</p> <table border="1" data-bbox="475 528 1385 887"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">休業者数 (30日以上長期休暇)</th> <th colspan="2">疾患種類別</th> </tr> <tr> <th>メンタル疾患</th> <th>その他の疾患</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度</td> <td>86人</td> <td>47人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>85人</td> <td>45人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>76人</td> <td>42人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>59人</td> <td>42人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>75人</td> <td>48人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>68人</td> <td>48人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>60人</td> <td>42人</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table> <p>*平成18年度～職場リハビリテーション制度開始、健康管理審査会設置</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○相談窓口の設置 健康相談員による定例相談、福利厚生課健康管理担当保健師による相談（地方機関巡回相談、新規採用職員の健康相談、電話・メール・本人、所属からの随時相談）等により、メンタル不調や精神疾患を抱える職員等の早期発見、早期介入を行なった。</p> <table border="1" data-bbox="507 1189 1171 1462"> <thead> <tr> <th>分類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康管理担当保健師への相談</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>心とからだの健康相談</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ストレス度チェック結果に基づく面談</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>過重労働面談</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>新規採用職員面談</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ストレス度チェックの実施（4月、10月） ストレス度への気づきを促すことでセルフケアに役立てるため、全職員を対象に実施するとともに、所属に出向き出前講座を実施し、予防啓発に努めた。 対象：知事部局・各種委員会事務局・議会事務局、企業局、病院局の職員</p> <p>○睡眠と疲労調査の実施（6月） ストレスによる疾患と睡眠障害は関係が深いことから、調査を通して職員自身がストレスやその要因に気づき、セルフケアや良質な睡眠の取り方について考える機会とした。 対象：知事部局・各種委員会事務局・議会事務局の職員</p>		休業者数 (30日以上長期休暇)	疾患種類別		メンタル疾患	その他の疾患	平成18年度	86人	47人	39人	平成19年度	85人	45人	40人	平成20年度	76人	42人	34人	平成21年度	59人	42人	17人	平成22年度	75人	48人	27人	平成23年度	68人	48人	20人	平成24年度	60人	42人	18人	分類	件数	健康管理担当保健師への相談	905	心とからだの健康相談	2	ストレス度チェック結果に基づく面談	41	過重労働面談	33	新規採用職員面談	22	合計	1,003
	休業者数 (30日以上長期休暇)			疾患種類別																																													
		メンタル疾患	その他の疾患																																														
平成18年度	86人	47人	39人																																														
平成19年度	85人	45人	40人																																														
平成20年度	76人	42人	34人																																														
平成21年度	59人	42人	17人																																														
平成22年度	75人	48人	27人																																														
平成23年度	68人	48人	20人																																														
平成24年度	60人	42人	18人																																														
分類	件数																																																
健康管理担当保健師への相談	905																																																
心とからだの健康相談	2																																																
ストレス度チェック結果に基づく面談	41																																																
過重労働面談	33																																																
新規採用職員面談	22																																																
合計	1,003																																																

事業名	概要																																																				
	<p>○研修会の開催等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルスマネジメント実践研修会 開催年月：平成24年10月 場所：中部総合事務所講堂 内容：職員の職場不調症状やその対応方法について学びメンタルヘルス体制づくりに役立てるとともにストレス疾患の未然防止のための良質な睡眠の取り方について学んだ。 (1) うつと睡眠 東京医科大学睡眠学講座 教授 井上 順一 氏 (2) 職場のメンタルヘルス 総合心理教育研究所 主宰・臨床心理士 佐藤 隆 氏 参加者：95人 ・職員人材開発センターと連携した階層別研修の実施 ・各所属に出向き、出前講座によるメンタルヘルス研修の実施（11回） <p>○所属、主治医等と連携したきめ細かな支援 所属、主治医等と連携したきめ細かな療養支援を行い、早期発見・発症防止や病気の遷延化・重症化の防止に取り組んだ。</p> <p>○職場リハビリテーションの実施等 復帰前1ヶ月間、円滑な職場復帰を支援するため、主治医等と連携して職場でリハビリ的な勤務を行うことにより、職場環境に慣れさせるとともに、復帰が可能かどうか確認した。</p> <table border="1" data-bbox="485 1111 1390 1458"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">リハビリ 実施職員数</th> <th colspan="2">復職した職員</th> <th colspan="2">復職否とした職員</th> </tr> <tr> <th>職員数</th> <th>うち再発</th> <th>職員数</th> <th>H25.3.31現在の状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>復職1 辞職1</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>辞職1</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>復職1</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>辞職1</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>復職1</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>* 精神疾患健康管理審査会：4回/年 一般疾患健康管理審査会：1回/年</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規の相談者や病休・休職者の実態分析、傾向把握に努めた。 ○「睡眠」という客観的に評価できる指標に着目し、ストレスによる疾患の早期発見と職員自らの気づきを促すための調査や研修会を行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各職場への出前講座等様々な研修や面談後の所属との協議をとおして、各所属でのメンタルヘルスに対する意識の高揚が図られた。 ○復職支援体制を適切に運用することにより、職場と連携した早期介入や復帰支援が適切に実施され、病気の重症化防止及び再発防止、スムーズな復帰につながった。 ○職員及び所属からの相談依頼以外にも、様々な面接機会をとらえ早期発見に努め、病気の重症化防止及びせん延防止につながった。 		リハビリ 実施職員数	復職した職員		復職否とした職員		職員数	うち再発	職員数	H25.3.31現在の状況	平成18年度	7	5	1	2	復職1 辞職1	平成19年度	7	6	0	1	辞職1	平成20年度	13	12	0	1	復職1	平成21年度	13	12	0	1	辞職1	平成22年度	13	11	1	2	復職1	平成23年度	14	14	3	0		平成24年度	13	13	1	0	
	リハビリ 実施職員数			復職した職員		復職否とした職員																																															
		職員数	うち再発	職員数	H25.3.31現在の状況																																																
平成18年度	7	5	1	2	復職1 辞職1																																																
平成19年度	7	6	0	1	辞職1																																																
平成20年度	13	12	0	1	復職1																																																
平成21年度	13	12	0	1	辞職1																																																
平成22年度	13	11	1	2	復職1																																																
平成23年度	14	14	3	0																																																	
平成24年度	13	13	1	0																																																	

事業名	概	要												
	<p>○復職半年後に、「健康管理審査会」で審査・助言することにより、所属も対処方法が確認でき、再発防止につながった。</p> <p>○ストレス度チェックや「睡眠と疲労調査」により個々の職員自身が心身の健康状態等について振り返る機会となった。また、健康管理担当が組織の傾向を把握するとともに、診断結果についての研修会により、メンタル不全の未然防止の意識啓発に繋がった。</p> <p>エ 課題</p> <p>○ストレス要因は複雑化・多様化しており、</p> <p>①職員一人ひとりが自らの特性に応じたストレス対応策を身につけ、ストレスによる疾患の発生を予防すること、</p> <p>②組織全体及び個々の職場のストレス状態を把握し効果的な改善策を講じること、が必要である。</p>													
<p>職員労働安全衛生管理推進事業</p> <p>決算額 49,830千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 49,620千円 その他 210千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 職員の安全と健康管理を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○定期健康診断</p> <table border="1" data-bbox="501 1025 1289 1187"> <tr> <td>対象者数</td> <td>3,667人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>3,664人</td> <td>人間ドック1,613人含む</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>99.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有所見率</td> <td>77.7%</td> <td>全国平均(H23) 72.2%</td> </tr> </table> <p>○特定業務従事者健康診断 対象業務：深夜業務従事者、血液取扱従事者、有機溶剤取扱従事者、給食業務従事者等 受診者数 延べ 1,126人</p> <p>○過重労働による健康障害防止のための産業医面接指導 対象者：時間外勤務実績が、月100時間以上の職員 実施者：延べ 33人</p> <p>○安全対策の実施</p> <p>①公務災害防止対策セミナーの開催 開催年月：平成24年6月 開催場所：とりぎん文化会館 内 容：職場の安全衛生管理の基本 など 講 師：中央労働災害防止協会 中国四国安全衛生サービスセンター 所長 山岡 和寿 氏 参加者：76名</p> <p>②安全衛生対策研修会の開催 開催年月：平成24年12月 開催場所：とりぎん文化会館 内 容：安全管理体制の運用と強化など 講 師：中央労働災害防止協会 中国四国安全衛生サービスセンター 所長 山岡 和寿 氏 参加者：33名</p>	対象者数	3,667人		受診者数	3,664人	人間ドック1,613人含む	受診率	99.9%		有所見率	77.7%	全国平均(H23) 72.2%	
対象者数	3,667人													
受診者数	3,664人	人間ドック1,613人含む												
受診率	99.9%													
有所見率	77.7%	全国平均(H23) 72.2%												

事業名	概要
	<p>③外部アドバイザーによる安全・衛生診断の実施 開催年月：平成24年7月、8月 実施場所：6か所（皆成学園、農業大学校、園芸試験場、鳥取空港管理事務所、食肉衛生検査所、喜多原学園）</p> <p>④人材の養成 衛生管理者資格取得 2名 安全衛生推進者養成講座受講 2名</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○平成21年3月の林業試験場での職員死亡事故を受け、21年度から引続き外部の専門アドバイザーによる安全・衛生診断を実施するとともに、その結果報告会及び研修会を継続的に実施した。 ○また、職域委員会の活性化を図り、安全・衛生委員会設置義務のある所属での年1回以上の開催を進め、職場の問題点の協議改善に繋がった。 ○平成24年度から県全体にわたる課題を協議・決定する鳥取県総合安全衛生連絡協議会を設置し、ロッカーの転倒防止など早期改善が必要な事項などを協議し、取組方針等を決定した。</p> <p>ウ 成果 ○専門的な外部アドバイザーによる安全・衛生診断を継続的に実施することにより、各所属の安全に対する意識の高揚を図ることができた。 ○安全・衛生委員会設置義務のある所属での委員会が開催され、安全衛生に関する意識が向上するとともに職場環境整備につながった。</p> <p>エ 課題 ○短期的な取り組みでは安全衛生管理体制を確立することは難しく、継続して取り組む必要がある ○安全・衛生委員会設置義務のない職場でも、職場環境について協議・情報交換する場の促進を図る必要がある。</p>
<p>職場環境づくり 推進事業</p> <p>決算額 159千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 159千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 ハラスメントの未然防止等、職場環境全般について職員が相談しやすい環境づくりを推進するとともに、育休職員の円滑な職場復帰の支援、職員が積極的に子育てに関わることができる職場環境づくり等を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ①ハラスメント相談事業 ○ハラスメント防止体制の整備 ・ハラスメント防止委員会の設置(12名) ・相談体制の整備(ハラスメント外部専門相談員1名 内部相談員18名)</p> <p>②メンタルヘルス対策及びハラスメント防止研修会の実施 開催年月：平成24年5月、平成25年2月 開催場所：県庁会議室 講師：精神保健福祉センター所長 原田 豊 氏 対象者：ハラスメント相談員及び管理監督者及び希望者 内容：「最近のメンタルヘルスとパワーハラスメント対策から～部下指導する上での留意点」 参加人数：延べ123人</p>

事業名	概要
	<p>③育休取得職員職場復帰支援事業</p> <p>○職場復帰支援研修会の開催</p> <p>開催年月：平成24年11月、12月</p> <p>開催場所：東部、中部、西部の3会場</p> <p>対象者：実施日現在育児休業を取得している職員</p> <p>内容：出産・育児に係る制度概要等 先輩職員による子育て体験談等</p> <p>参加人数：東部 26人 中部 6人 西部 5人</p> <p>④子育て支援事業</p> <p>○職場参観デーの開催</p> <p>開催年月：平成24年8月</p> <p>開催所属：本庁</p> <p>対象者：県職員の子どもで小学生</p> <p>参加人数：11人</p> <p>○新米パパのための子育て講習会</p> <p>開催年月：平成25年3月</p> <p>開催場所：本庁</p> <p>対象者：乳幼児を持つ男性職員</p> <p>内容：講義と実技指導等 テーマ「イクメンパパの運動遊び～パパもママも子どももにっこりなれる魔法の運動遊びを紹介します」</p> <p>参加人数：4組7名（父2名、母3名、子2名）</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○平成23年度に作成したパワー・ハラスメント防止のしおりを活用し、普及啓発に努めるとともに管理監督者以外の職員も対象に研修会を開催した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○研修会の開催や各職場への出前講座等により、各所属でのハラスメントに対する意識の高揚が図られた。</p> <p>○育休中職員に対して、業務に関連する制度改正等について情報提供を行うことにより、職場復帰に対する不安の軽減に役立った。</p> <p>エ 課題</p> <p>○パワー・ハラスメント防止のしおりを活用し、パワーハラスメントの定義、具体例、職員が認識すべき心構え等について、管理監督者のみならず職員全員に浸透させることで発生予防していく必要がある。</p>

事業名	概要
<p>自動車事故処理費</p> <p>決算額 8,838千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 8,838千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 知事部局、警察本部等が所有する公用車について任意保険に加入し、適切な賠償事務処理を行うとともに、公用車の交通事故防止について取り組む。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○任意保険の加入 契約先：全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部 加入台数：1,385台 加入内容：対人賠償保険 2,000万円 ：対物賠償保険 100万円（免責額3万円） 契約額：6,096,630円</p> <p>○損害賠償 平成24年度に発生した自動車事故25件について示談締結、賠償金の支払等の事務処理を実施した。 損害賠償額：1,890,948円（平成24年度に県から相手方へ支払った損害賠償額。任意保険負担額は除く。）</p> <p>○公用車交通事故防止対策</p> <p>(1)「公務における'交通事故0'をめざした担当課連絡会議」の開催</p> <p>①1回目 開催年月：平成24年7月23日 場 所：第15会議室 出席者：各任命権者担当課長補佐 他 内 容：知事部局において発生した重大事故及び平成23年度の交通事故の発生状況等を報告し、対策を検討した。 ・追加取組…「運転者・同乗者の心得」の策定・周知</p> <p>②2回目 開催年月：平成25年2月4日 場 所：総務部会議室 出席者：各任命権者担当課長補佐、各部局主管課長補佐、各総合事務所県民局課長補佐 他 内 容：依然として交通事故の発生が見うけられることを踏まえ、平成25年度に向けて、交通事故ゼロを目指した対策に引き続き取り組むことを確認し、より有効な取組を検討した。 ・追加取組…「安全運転5則」の策定・周知</p> <p>(2) 交通事故防止のための具体的な取組</p> <p>①平成24年度新たに取り組んだもの</p> <p>□交通安全エコドライブ研修の実施 ・実施時期：平成24年10～11月 ・実施場所：各自動車学校 ・実施所属：東部総合事務所生活環境局、東部総合事務所農林局、中部総合事務所県土整備局、西部総合事務所県土整備局 ・研修実施者数：89名</p>

事業名	概	要																												
	<p>□運転者・同乗者の心得作成・周知（平成24年8月） □「安全運転5則」の策定・周知（平成25年3月）</p> <p>②継続して取り組んでいるもの</p> <p>□所属での声かけ運動 □公用車事故発生状況の公表 □無事故・無違反所属認定による啓発 □公用車装備品の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更新時に事故防止に繋がる装備を設置（コーナーセンサー、電動ミラー、集中ドアロック、パワーウィンドウ） ・既に管理している公用車にコーナーセンサーを外付けで追加装備 <p>※平成26年度までに更新予定の車を除く</p> <p>□公用車の事故原因把握のための個別聞取り調査 □「とっとりM（無事故）・M（無違反）ラリー」への参加の働きかけ</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○「公務における’交通事故0（ゼロ）’をめざした担当課連絡会議」を開催し、事故を減少させるための効果的な取り組みについて検討し、「運転者・同乗者の心得」「安全運転5則」の作成・周知を行ったほか、交通安全エコドライブ研修、声かけ運動の実施などに取り組んだ。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○平成23年度に発生した相手方に損害賠償のある自動車事故件数29件に比べ、平成24年度は25件に減少した。（知事部局等：17件→13件、警察12件→12件）</p> <p>エ 課題</p> <p>○公用車交通事故防止対策を強化した平成19年秋以降は減少傾向になったが、その後増加傾向に転じていることから、継続して事業を実施するとともに、実効性のある対策を早急に検討する必要がある。</p> <p>○駐車場での後退時等の事故が多いことから、後方確認の徹底や不注意等の減少に向けて取り組む必要がある。</p> <p>【参考】損害賠償がある交通事故の年度別推移</p> <table border="1" data-bbox="534 1608 1209 1883"> <thead> <tr> <th></th> <th>知事部局等</th> <th>警察</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19年度</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>24 (1)</td> </tr> <tr> <td>H20年度</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>19 (6)</td> </tr> <tr> <td>H21年度</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>21 (4)</td> </tr> <tr> <td>H22年度</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>26 (7)</td> </tr> <tr> <td>H23年度</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>29 (10)</td> </tr> <tr> <td>H24年度</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>25 (10)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*合計欄の（ ）は、駐車場での事故件数である。</p>		知事部局等	警察	合計	H19年度	16	8	24 (1)	H20年度	12	7	19 (6)	H21年度	16	5	21 (4)	H22年度	13	13	26 (7)	H23年度	17	12	29 (10)	H24年度	13	12	25 (10)	
	知事部局等	警察	合計																											
H19年度	16	8	24 (1)																											
H20年度	12	7	19 (6)																											
H21年度	16	5	21 (4)																											
H22年度	13	13	26 (7)																											
H23年度	17	12	29 (10)																											
H24年度	13	12	25 (10)																											

7 決算調書

(総括表) 一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算現額					支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	支出済額 B	本庁 出納機関			
歳出	人事管理費	68,698,000	0	0	0	68,698,000	61,151,341	149,866	0	7,396,793	
	恩給及び退職年金費	33,791,000	△ 2,238,000	0	0	31,553,000	25,048,978	0	0	6,504,022	
	諸費	10,407,000	0	0	0	10,407,000	8,838,074	640,854	0	1,568,926	
	合計	112,896,000	△ 2,238,000	0	0	110,658,000	95,188,259	790,720	0	15,469,741	
同上財源内訳	メンタル受託事業収入	598,000	0	0	0	598,000	162,220	0	0	435,780	
	雑入	234,000	0	0	0	234,000	358,674	0	0	△ 124,674	
	小計	832,000	0	0	0	832,000	520,894	0	0	311,106	
	一般果費充当	112,064,000	△ 2,238,000	0	0	109,826,000	94,667,365	695,358	0	15,158,635	
合計	112,896,000	△ 2,238,000	0	0	110,658,000	94,492,901	695,358	0	15,469,741		

8 事業別実施状況調べ
(一般会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(人事管理費) (主) 職員労働安全衛生管理 推進事業	54,034,000	49,830,263	0	4,203,737	
(主) 職場環境づくり推進事 業	318,000	158,718	0	159,282	
(主) メンタルヘルス等対策 事業	5,287,000	3,246,003	0	2,040,997	
職員福利厚生費	9,029,000	8,036,883	0	992,117	職員の福利厚生の充実を図るた め、各種事業を実施した。 ・職員文化祭等の実施 ・地方職員共済組合への負担金の 支払い ・職員会館の運営
地方公務員災害補償基 金運営事務	30,000	29,340	0	660	
目 計	68,698,000	61,301,207	0	7,396,793	
(恩給及び退職年金費) 恩給及び退職年金費	31,553,000	25,048,978	0	6,504,022	扶助料 15人 14,838,458円 遺族年金 9人 10,026,350円 計 24人 24,864,808円 事務費 184,170円
目 計	31,553,000	25,048,978	0	6,504,022	
(諸費) (主) 自動車事故処理費	10,407,000	8,838,074	0	1,568,926	
目 計	10,407,000	8,838,074	0	1,568,926	
合 計	110,658,000	95,188,259	0	15,469,741	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ 該当なし

(1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入 該当なし

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
メンタルヘルス受託事業収入	メンタルヘルス受託事業収入	1	162,220	162,220	0	0	鳥取県職員特定保健指導実施に係る契約	
	計(節)	1	162,220	162,220	0	0		
本庁執行分計(目)		1	162,220	162,220	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計		1	162,220	162,220	0	0		
雑収入	過年度恩給過払返納	6	3,290,267	130,000	0	3,160,267		
	公用車任意保険解約返納	9	105,277	105,277	0	0	自動車共済基本契約	
	公務災害防止事業助成金	1	210,000	210,000	0	0	地方公務員災害補償基金業務規定	
	職員会館光熱水費	1	243,098	243,098	0	0	鳥取県職員診療所運営委託契約	
	非常勤職員雇用保険料	2	18,674	18,674	0	0		
	自動車事故臨時費用共済金	1	30,000	30,000	0	0		
本庁執行分計(目)		20	3,897,316	737,049	0	3,160,267		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計		20	3,897,316	737,049	0	3,160,267		
合計		21	4,059,536	899,269	0	3,160,267		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区分 収入科目		過年度分										現年度分			収入未済額計 A+B	未理由
		前年度 以前の繰 越額	左のう ちの収 入済額	不納欠 損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			収入済 額	収入 未済額 B						
						21年度 以前	22年度	23年度								
雑入	雑節 細節 恩給及 び退職 年金費	3,290, 267	130,000	0	3,160, 267	3,160, 267	0	0	0	0	0	0	0	3,160,267	過払いの恩給 (受給者が死 亡)を遺族が返 還しない。	
本庁執行分計(目)		3,290, 267	130,000	0	3,160, 267	3,160, 267	0	0	0	0	0	0	0	3,160,267		
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
目計		3,290, 267	130,000	0	3,160, 267	3,160, 267	0	0	0	0	0	0	0	3,160,267		
合計		3,290, 267	130,000	0	3,160, 267	3,160, 267	0	0	0	0	0	0	0	3,160,267		

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取 り 組 み 状 況	取 り 組 み 効 果
目	節	細節			
雑入	雑入	恩給及び退職年金費	有	<p>文書・電話等で返還交渉を行った。</p> <p>(対象者4名のうち、2名については、財源確保推進課債権管理担当へ引継済。 引継年度：平成18年度 金額：2,061,433円)</p> <p>うち1名については、平成25年5月に全額返還済。)</p>	<p>遺族に返還義務があることを重ねて伝え返還の意思があることを確認し、返還を要する額のうち一部金額の返還を得た。</p> <p>【返還金】 10件 130,000円</p> <p>「恩給過払金債権管理事務取扱要領」を平成15年8月15日付けで作成済み。</p>

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行（支出）状況					備考		
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間		合計 B	合計 A+B			
							23年度までの 執行額	24年度執行額				25年度以降の 執行予定額	
職員労働安全 衛生管理推進 事業	借上料	平成19年 3月	平成20年 度から 平成24年 度	円 18,636,000	円 18,156,600	円 0	円 14,525,280	円 3,631,320	円 0	円 18,156,600	円 18,156,600		
合 計					18,636,000	18,156,600	0	14,525,280	3,631,320	0	18,156,600	18,156,600	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

16 (1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
人事管理費	1,693,000	単県	共済組合職員に係 る長期給付費負担 金	地方職員共済組 合鳥取県支部	定額	24. 6. 5 25. 2. 22 25. 3. 22 25. 4. 30	1,468,333 530,085 △ 63,610 △ 80,583	地方公務員等共済組合法	
人事管理費	295,900	単県	任意継続組合員事 務費負担金	地方職員共済組 合鳥取県支部	定額	24. 6. 5 25. 4. 30	178,710 △ 12,880	地方公務員等共済組合法	
支出額が10万円 未満のもの							90,980		
本庁執行分計							2,111,035		
出納機関執行分計							0		
目計							2,111,035		
合計							2,111,035		

(2) 補助金

予算科目 (人事管理費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分 該当なし

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額		
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
				24. 4. 24		25. 4. 19					
				24. 5. 24	25. 3. 31		精算払	25. 4. 22	18,250,050		
鳥取県職員健康 増進事業負担金 (59年度)	地方職員共 済組合鳥取 県支部		79,800,000								
組合員を対象 に行う人間ドッ ク事業への補助			(補助率：定 額) 18,250,050	24. 5. 29	25. 4. 2	25. 4. 2					
県職員文化活動 推進事業補助金 (18年度)	県庁連し ゃんしゃん 実行委員会 他2件		2,679,521			24.10.9 外					
郷土伝統行事に 参加し、職員及 び県民に地域文 化に触れる機会 を提供する事業 への補助			(補助率：定 額)	24.5.17 外	24.8.29 外		概算払	24.6.15 外	1,660,000		
			1,517,841	24.6.5 外	24.8.31 外	24.10.5 外	精算払	24.10.10 外	△142,159		
本庁執行分計								19,767,891			
出納機関執行分計								0			
単県分計								19,767,891			

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等		完了			支出の状況		備考
				予定価格	契約額 (契約年月日)	契約 期間	年月日 (契約締結 年月日)	契約形態 (契約締結 年月日)	年月日	年月日	区分	年月日	金額	
人事管理費	単	鳥取県職員会館 管理運営委託	(社) 鳥取市 シルバー人材 センター	565,950	(24.4.1)	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.19	25.3.31	25.3.31	精	24.5.23 外	565,950		
人事管理費	単	財産形成貯蓄控 除額管理システ ム運用業務委託	(株) 鳥取県 情報センター	155,284	(24.4.1)	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.22	25.3.31	25.3.31	精	24.7.9 外	155,190		
人事管理費	単	健康管理システ ム保守管理業務 委託	(株) 鳥取県 情報センター	544,068	(24.4.1)	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.14	25.3.31	25.3.31	精	24.11.8 外	544,005		
予定価格が20万 円未満のもの														
本庁執行分計													1,265,145	
出納機関執行分計													0	
目計													1,265,145	

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (納付金納 等日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約額 (契約年月日)	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額		
													変更契約 (最終)
恩給及び退職 年金費					()								
予定価格が20万 円未満のもの					()						170,520		恩給事務に係 る電算処理業 務委託
本庁執行分計											170,520		
出納機関執行分計											0		
目計											170,520		

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締 結日)	完了 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	契約額 (契約年月日)	契約 期間			支出 区分	支出 年月日		金額
諸費				()	()							
予定価格が20万 円未満のもの										616,500	交通安全・エ コドライブ研 修業務委託	
本庁執行分計										616,500		
出納機関執行分計										0		
目計										616,500		
合計										2,052,165		

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成25年3月31日現在)

行政・ 普通財産 の区分	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
		面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政 財産				増加						0			
計				減少						0			
普通 財産				増加	H				H	48.89			
計				減少	H				H	48.89			
合計										48.89			

イ 建物	該当なし
ウ 山林	該当なし
エ 不動産売却等	該当なし
オ 財産の交換	該当なし
カ 動産（船舶、浮標、浮浅橋、浮ドック、航空機）	該当なし
キ 物権	該当なし
ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）	該当なし
ケ 有価証券	該当なし
コ 出資による権利	

(平成25年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出損金	17,000,000	0	0	17,000,000	(一財) 地域社会ライフプラン協会 (財) 地方公務員安全衛生推進協会	
	26,000,000	0	0	26,000,000		
合 計	43,000,000	0	0	43,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手類	円 870	円 12,620	円 12,630	円 860	
収入印紙	0	1,500	1,500	0	
合 計	870	14,120	14,130	860	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚	枚	4 枚	枚
26	0	2,470 円	22

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

福利厚生課個別様式

28 平成24年度 メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ

施策項目	実施事業
メンタルヘルス体制	<ul style="list-style-type: none"> ○健康管理担当は、保健師（参事）1名、主事1名、非常勤職員 1名体制 ○健康相談員2名
教育研修による意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○人材開発センターと連携した階層別研修 （必須：新規採用・新任係長・新任課長補佐等） （選択：新任課長） ○管理監督者研修 ○各職場への出前講座の開催 （メンタル・ハラスメント等） ○ハラスメント相談員の配置と研修
発症予防	<ul style="list-style-type: none"> ○「睡眠と疲労調査」（全職員）と「研修会」 ○ストレス度チェック（全職員）
早期発見・早期対応	<ul style="list-style-type: none"> ○健康管理担当保健師による本人及び所属長等からの相談対応 ○心とからだの健康相談 ○過重労働面接 ○新規採用職員面接 ○地方職員共済組合24時間ダイヤル
療養支援	<ul style="list-style-type: none"> ○個人や職場、主治医及びセカンドオピニオン等と連携したきめ細かな療養支援（定期的な面接）
円滑な復職のための支援	<ul style="list-style-type: none"> ○職場リハビリテーションの実施（平成18年12月～） （休職者全員原則：1ヶ月間実施） ○健康管理審査会での的確な復職審査 （委員：精神科医4名、産業医、人事企画課長、福利厚生課長） →健康レベルに応じた職場環境調整
復職後の支援・再発予防	<ul style="list-style-type: none"> ○職場、主治医と連携したきめ細かな支援（随時面接） ○復職した職員同士による当事者の会の開催 ○健康管理審査会での審査（復職6か月後）
その他	

29 心の病気を抱える職員についての調べ

(1) 心の病気による病気休暇者数及び休職者数

(人)

年 度	心の病気による30日以上 の病気休暇者数及び休職者数 (実人員A)	(A)のうち当該年度に 新規発症した者の数	(A)のうち当該年 度に再発した者 の数
2 2	4 8	1 4	2
2 3	4 8	1 3	0
2 4	4 2	1 3	1

注1 過去3年間にわたって記載すること。

2 当該年度に病気休暇期間又は休職期間が含まれる者の数(実人員)を記載すること。

(2) 復職のための支援の実施状況

(人)

年 度	心の病気 による休 職者数	当該年度に職場復 帰のための訓練を 実施した職員数(実 人員A)	(A)のうち復職可と した職員数	(A)のうち復職否と した職員数
2 2	3 0	1 3	1 1	2
2 3	3 0	1 4	1 4	0
2 4	3 0	1 3	1 3	0

注1 過去3年間にわたって記載すること。

2 心の病気による休職者数は、当該年度に休職期間が含まれる者の数(実人員)を記載すること。

○ 意見、要望等

該当なし

